



財務会計

【第6回】取得原価と時価（長所と短所）

経済学部 山根陽一

1

- 前回は、前々回の皆さんの回答をもとにお話ししましたが、単調になってしまい、やや消化不良でした(申し訳ございません)。

www.yamanelab.jp/FA_20131024_QA.pdf

- 今回も皆さんの回答をもとに取得原価と時価について考えていきたいと思えます。

前回の話

2

1. **本当の利益**が嘘なく表示することができる。
2. 空白の費用や利益がでない。
3. 常に取得原価が記載されていて、比較しやすい。(流動性の低い)
4. **客観的**な測定ができる。
5. **検証可能性**。
6. シンプルな利益、損失で見ることができる
7. 利益を過剰に計上することもない
8. **買った値段**が分かる。
9. 価値が一定でない物を一定とみなすことで簡略化できる。
10. 企業が調達した資金の流れを考えやすい
11. 客観的に測定しやすい

取得原価の長所

12. 架空利益は存在しない
13. 利益操作は困難
14. 取得に要した支出額により資産を評価するため。資産評価の方法に関して**首尾一貫性**を保つことができ、検証可能性が高く、資産評価の客観性が確保されるという特徴がある。
15. 取得原価で作成されたF/Sでは、取得時の価格が分かり、それが期末で評価された時に損益が分かりやすい。(原価が基準となっているため)
16. **費用、収益対応**の原則の適正化に役立つ
17. 個別利益の測定に役立つ
18. 取得原価が原則的な資産評価基準として採用されている。多くの企業が保有する資産は、事業用資産の割合が資産のほとんどの部分を構成しているので、実体資本や実質資本維持が図れない。
19. 決算処理が**楽**
20. 取得原価がわかりやすい
21. 減価償却を行う資産については費用の計算がしやすい

取得原価の長所

- 実現した利益(確定した利益)が表示できる
- 客観的で検証可能な金額である
- 取得時の金額がわかる
- 首尾一貫した処理になる。
- 費用収益の対応関係が保たれる。
- 決算処理が複雑にならない。

取得原価の長所(まとめ)

5

1. 融通がきかない。
2. 株主側からすると、とくに流動性の高いものだと、例えばカブだとすると取得原価で書かれていると、比較しにくい。その企業は今、どのぐらいの**価値があるのか判断しにくい**。
3. 企業の財政状態を**適正に表示しない**。
4. 大きな損失の時に影響を受けやすい
5. 損益の**状況が分からない**。
6. 価値が一定でない物の**正しい評価がされない**。
7. 企業の財政状態を適正に表示できない

取得原価の短所

8. 費用と収益の計算が合理性にかけるようになる
9. 期間損益が適切に表示できない。
10. 資産の評価が時価と乖離することがあるため経済的実態をあらわさず、利害関係者に対する有用な会計情報の開示が可能でないことがある。
11. 仕訳が増える。
12. 最後の価格は少し見にくい、すぐ理解できない。
13. 最初の価格のままなので、損失が先にくりこされてしまう
14. 決算時の実際の資産価値がわかりにくい

取得原価の短所

- 資産の評価が時価と乖離する
 - 財政状態を適正に表示しない
 - 実際の価値がわからない

取得原価の短所(まとめ)

8

1. 損失を発生させることで支払う税金を減らすことができ企業にとってはプラスになる。
2. 流動性の高いもので、すぐに売却するなら、そのモノの**価値**が分かる。
3. 益、損を多く見せれて、配当増大や税金軽減などができる。
4. 時価評価を流動性の高いもの(商品以外)に通用すると、その**企業の価値があるか判断しやすい**。
5. 時価評価なので時価が下がって当期純利益が少なければ税金が少なくて済むこと。
6. もし大きな損失が出ても備えているので影響を軽減できる
7. 決算時点の状況が分かる。

時価の長所

8. 売買目的の物のいまの価値で評価がされる。
9. 現時点の企業の営業成績を表すことができる
10. 期間損益が適切に表示できる。
11. 現在価値である時価を再評価することで、貸借対照表上に**含み益**や**含み損**も**反映**され、企業の正確な財政状態を把握することができる。
12. 損益がすぐ分かる。(F/S見れば)
13. それの**今の価値がすぐ分かる**
14. 換金性の高い流動資産等については実際の決算時の価値がわかる

時価の長所

10

- 現在の企業価値がわかる
- 企業価値が判断しやすい
- 含み益や含み損が反映される

時価の長所(まとめ)

11

1. 利益を発生させてしまうと支払う税金が減り空白の利益のみが残り現金同等物は次々になくなっていく。営業利益より評価損が多くなるが多々起こりそうである。
2. 損の場合、見栄えが悪い、会社として、あまり悪い状態を見せたくない。
3. 益の場合、ムダに税金だけがかさむ。
4. 流動性の低い、長期保有目的の場合、上記のようなデメリットがある。
5. 後、帳簿の**手間が多い**。
6. 時価評価なので時価が上がって当期純利益が多ければ税金をいっぱい持っていかれてしまうこと。
7. めんどくさい。
8. **過剰な利益計上**をしてしまう場合がある
9. **複雑**になる
10. 買った値段が分からない。
11. **未実現の利益が計上**される。

時価の短所

12

12. 客観的に測定しづらい
13. 会計の手間がかかる
14. 利益の過大計上
15. 脱税のために損失を過大計上
16. この未実現利益である評価益は、配当や税金として社外に流出する危険性があるという問題がある。
17. 取得時の価格が分からないので、2年目以降の損益が前期末の額からの損益しか分からず、一気に価格が下がる事も考えられる。(時価を基準にし、原価を基準にしていなから。)
18. 複雑になる。(会計処理が)
19. 未実現利益がどんどん計上されてしまう
20. 粉しょくしやすい
21. 同じ物なのに価値の上下がはげしくなる

時価の短所

- 仕訳が増える
- 複雑になる
- 過剰な利益(損失)を計上してしまう
- 未実現の利益が計上される
- 客観的に測定しづらい

時価の短所(まとめ)

14

- 取得原価の長所
 - 客観的で検証可能かつ首尾一貫した処理になる
 - 実現した利益(確定した利益)が表示される
 - 決算処理が楽である
- 取得原価の短所
 - 資産の評価が時価と乖離する
- 時価の長所
 - 現在の企業価値がわかる
 - 含み益や含み損が反映される
- 時価の短所
 - 仕訳が増える
 - 過剰な利益(損失)、未実現の利益が計上される
 - 客観的に測定しづらい

短所と長所(まとめ)

- 結局のところ、取得原価と時価の長所と短所は**表裏一体**であって、どちらを選ぶかは、利益や企業の善し悪しをどのような観点でみるのかによるということになります。
- どちらも正しいし、どちらも正しくない。
- しかし、会計処理としては、どちらか一方を選択し、仕訳して、財務諸表に表示するしかありません。
- 資産の特性で、取得原価で評価するか、時価で評価するかを判断しているというのが現状です。
- 皆さんの回答にも多かった保守主義の原則は、取得原価を採った場合の現実的な対応とも言えます。

何が正しい利益なのか

16

- では、そもそもなぜ、取得原価と時価の話になったのかを思い出してください。
- 株主として財務諸表を受け取る立場で、考えてもらいました。
- また、その前には、会計の目的として株主への報告と投資者への情報提供という2つをお話ししました。
- 最初に経済社会の変化で会計の目的も変わるともお話ししました。

振り返り

17

- 財務会計というのは、社会科学の一つであって、経済社会の変化により、必要性が変わってきます。
- 例えば、企業の資金調達方法が主に間接金融、つまり債権者から短期資金を調達し、その支払能力を示すためのものであった場合、つまり、株主ではなく銀行を重視するような経済であった場合は、債権者保護が第一の目的となります。
- これは旧商法がそのような考え方を基礎としており、ここでは財産計算、つまり企業の清算価値(時価)を求める**静態論**が会計学の主流でした。

目的の変化と会計システム

18

- 戦後、財閥が解体され、自由な証券市場を育てるために、証券取引法が施行され、企業会計原則が制定されました。
- ここでは、投資家から長期資金を調達し、期間損益を適正に算定するための収支計算が重視されました。
- つまり、株式会社における株主への報告として、いくらで仕入れ、いくらで売って、いくら利益が出たのかという収益と費用の対応を重視した期間損益計算です。
- この期間損益計算で会計学の主流となったのが**動態論**です。

目的の変化と会計システム

19

- 動態論においては、期間収益-期間費用＝期間利益（純利益）という、実現した期間収益から、それに対応する期間費用を差引いて純利益を計算します。
- この実現した利益をもとに配当が行われることから、分配可能利益の計算が目的とも言えます。
- 動態論を形成する重要な概念として、**実現主義**、**発生主義**、**配分原則**、**対応原則**が挙げられます。
- 企業会計原則は、動態論の集大成ともいえるものと言えます。

目的の変化と会計システム 20

- そして、株主への報告、分配可能利益の計算による債権者保護を重視していた経済社会から、証券市場(金融経済)の発達、経済のグローバル化といった背景の変化によって、会計の目的も変化していきます。
- 金融経済の発達により、投資家の重要性が高まり、会計情報は投資家の投資意思決定に役立つ情報として、生まれ変わっていくことになります。

目的の変化と会計システム

21

- 投資家は、企業価値の増加(株価の上昇)を期待し、証券に投資します。つまり、将来の企業価値を予測して投資します。
- それは、将来獲得できるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて投資を判断することに他なりません。
- 投資家は、企業価値評価の基礎になる会計情報の提供を求めているのです。
- それは、期間損益計算による利益ではなく、企業価値(現在価値)を指すことに他なりません。

目的の変化と会計システム

22

- そこで登場するのが**資産負債アプローチ**という考え方です。
- 資産負債アプローチとは、資産・負債の定義・評価を行い、その差額として純資産を算出し、純資産の増減額を**包括利益**として計算します。
- これは「時価」であることは間違いないのですが、先ほどの静態論における時価とは異なります。

目的の変化と会計システム

23

- 静態論でいう時価は清算価値です。つまり、今その会社を清算するといくらになるかです。つまり、個々の資産の売却価値です。
- 一方、資産負債アプローチにおける時価とは、資産・負債の定義によりますが、資産・負債は経済的便益、わかりやすくいうと将来の価値を現在価値に割り引いたものです。公正価値とも呼ばれます。
- あくまで、企業の将来予測を意識した時価となります。

目的の変化と会計システム

24

- 余談ですが、静態論、動態論とは静的貸借対照表論、動的貸借対照表論の略であって、貸借対照表を静的に見るか、動的に見るかという観点からの理論です。
- 一方、資産負債アプローチ(資産負債利益観)に対して、収益費用アプローチ(収益費用利益観)という理論があります。これは、 $\text{収益} - \text{費用} = \text{利益}$ か、 $\text{期末純資産} - \text{期首純資産} = \text{利益}$ かの違いで、利益計算という観点からの理論です。

目的の変化と会計システム

25

- さて、そろそろ今日の授業を総括します。
- 間接金融と直接金融、実物経済と金融経済。
- 静態論と動態論、収益費用アプローチと資産負債アプローチ。
- 債権者保護と株主保護、そして投資者保護。
- 様々な経済的背景や様々な理論、様々な利害関係者が企業を取り巻いています。
- 現実には、すべてが同時に存在し、会計制度も収益費用アプローチと資産負債アプローチが併存しているのが現在の状況です。これをうまく解決できますか？

まとめ

26